

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(幼稚園用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	幼稚園	園名	
歳児	歳児		
園児名	姓		名
園児の居所(現在)			
園児の在籍期間	年	月	日
家計支持者氏名	姓		名
家計支持者の住所(現在)			
家計支持者の住所(被災時)			
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください		
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満 人 16歳以上19歳未満 人
減免事由該当期間	年	月	日
補助対象期間	年	月	日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入園料 (年度当初の施設整備費含む。)	保育料	施設整備費等(各月徴収分)	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0円
補助対象月数	12月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき保育料等の額 (補助対象月数補正後)	0円	0円	0円	0円
控除額(就園奨励費)			円	0円
控除額(被災幼児就園事業 による授業料等の軽減額)			円	0円
減免対象経費			0円	0円
補助対象経費 (園による減免額)	円	円	円	0円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※園による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0円	10 / 10	0円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0円	号	371,168円	円	0円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		371,168円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(幼保連携型認定こども園用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	幼保連携型認定こども園	園名	
歳児	歳児		
園児名	姓	名	
園児の居所(現在)			
園児の在籍期間	年	月	日 ~ 年 月 日
家計支持者氏名	姓	名	
家計支持者の住所(現在)			
家計支持者の住所(被災時)			
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください		
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】 円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】 円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】 0歳以上16歳未満 人 16歳以上19歳未満 人
減免事由該当期間	年	月	日 ~ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日 ~ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入園料 (年度当初の施設整備費含む。)	保育料	施設整備費等(各月徴収分)	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき保育料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額			円	円
減免対象経費			0 円	0 円
補助対象経費 (園による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※園による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	371,168 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		371,168 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における幼稚園の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(小学校用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	小学校	学校名			
学科・コース名			学年組番号	年	組 号
生徒等氏名	姓			名	
生徒等の居所(現在)					
生徒等の在籍期間	年	月	日	～	年 月 日
家計支持者氏名	姓			名	
家計支持者の住所(現在)					
家計支持者の住所(被災時)					
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください				
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円	
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円	
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】	0歳以上16歳未満 人	16歳以上19歳未満 人
減免事由該当期間	年	月	日	～	年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～	年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学科	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額 (修学支援実証事業費補助金)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	743,176 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		743,176 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(中学校用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	中学校		学校名			
学科・コース名			学年組番号		年 組 号	
生徒等氏名	姓			名		
生徒等の居所(現在)						
生徒等の在籍期間	年	月	日	～	年 月 日	
家計支持者氏名	姓			名		
家計支持者の住所(現在)						
家計支持者の住所(被災時)						
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください					
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】		円	【H30総所得金額】		円
	【H22年課税総所得金額】		円	【H30課税総所得金額】		円
	【基準課税総所得金額】		円	【扶養親族数】	0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～	年 月 日	
補助対象期間	年	月	日	～	年 月 日	

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学科	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額 (修学支援実証事業費補助金)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	787,378 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		787,378 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(中等教育学校前期課程用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	中等教育学校前期課程		学校名			
学科・コース名			学年組番号		年 組 号	
生徒等氏名	姓			名		
生徒等の居所(現在)						
生徒等の在籍期間	年	月	日	～	年 月 日	
家計支持者氏名	姓			名		
家計支持者の住所(現在)						
家計支持者の住所(被災時)						
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください					
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】		円	【H30総所得金額】		円
	【H22年課税総所得金額】		円	【H30課税総所得金額】		円
	【基準課税総所得金額】		円	【扶養親族数】	0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～	年 月 日	
補助対象期間	年	月	日	～	年 月 日	

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額 (修学支援実証事業費補助金)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	826,000 円	円	0 円
補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額				
				826,000 円

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額



# 平成30年度生徒別補助金額算定表(高等学校用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	高等学校		学校名			
学科・コース名			学年組番号	年	組	号
生徒等氏名	姓			名		
生徒等の居所(現在)						
生徒等の在籍期間	年	月	日	～	年	月
家計支持者氏名	姓			名		
家計支持者の住所(現在)						
家計支持者の住所(被災時)						
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください					
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】		円	【H30総所得金額】		円
	【H22年課税総所得金額】		円	【H30課税総所得金額】		円
	【基準課税総所得金額】		円	【扶養親族数】	0歳以上16歳未満	人
減免事由該当期間	年	月	日	～	年	月
補助対象期間	年	月	日	～	年	月

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額 (就学支援金等)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※控除する就学支援金の額は補助対象期間に係る就学支援金の額を記入ください。

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	728,280 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		728,280 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(中等教育学校後期課程用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	中等教育学校後期課程		学校名	
学科・コース名			学年組番号	年 組 号
生徒等氏名	姓			名
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓			名
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満 人 16歳以上19歳未満 人	
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額(補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額(就学支援金等)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費(学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※控除する就学支援金の額は補助対象期間に係る就学支援金の額を記入ください。

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	826,000 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		826,000 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(専修学校高等課程用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	専修学校高等課程	学校名		
学科・コース名		学年組番号		年 組 号
生徒等氏名	姓		名	
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓		名	
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学科	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額(就学支援金等)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※控除する就学支援金の額は補助対象期間に係る就学支援金の額を記入ください。

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	10 / 10	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	728,280 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		728,280 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額



# 平成30年度生徒別補助金額算定表(専修学校専門課程用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	専修学校専門課程	学校名		
学科・コース名		学年組番号		年 組 号
生徒等氏名	姓		名	
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓		名	
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額	円	円	円	円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	2 / 3	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	円	円	0 円

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額(専修学校専門課程は適用なし)

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(専修学校一般課程用)

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	専修学校一般課程	学校名			
学科・コース名			学年組番号	年	組 号
生徒等氏名	姓			名	
生徒等の居所(現在)					
生徒等の在籍期間	年	月	日	～	年 月 日
家計支持者氏名	姓			名	
家計支持者の住所(現在)					
家計支持者の住所(被災時)					
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください				
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円	
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円	
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】	0歳以上16歳未満 人	16歳以上19歳未満 人
減免事由該当期間	年	月	日	～	年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～	年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額	円	円	円	円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	2 / 3	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	円	円	0 円

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額(専修学校一般課程は適用なし)

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(各種学校用(※))

※幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に類する課程を有する外国人学校を除く

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	各種学校		学校名			
学科・コース名			学年組番号		年 組 号	
生徒等氏名	姓			名		
生徒等の居所(現在)						
生徒等の在籍期間	年	月	日	～	年 月 日	
家計支持者氏名	姓			名		
家計支持者の住所(現在)						
家計支持者の住所(被災時)						
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください					
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】		円	【H30総所得金額】		円
	【H22年課税総所得金額】		円	【H30課税総所得金額】		円
	【基準課税総所得金額】		円	【扶養親族数】	0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～	年 月 日	
補助対象期間	年	月	日	～	年 月 日	

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額	円	円	円	円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額
0 円	2 / 3	0 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	円	円	0 円

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額(各種学校は適用なし)

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(各種学校(※)用)

※幼稚園に類する課程を有する外国人学校

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	各種・外国人・幼稚園	学校名		
学科・コース名		学年組番号		年 組 号
生徒等氏名	姓		名	
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓		名	
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額 (補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額	円	円	円	円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費 (学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額	平成28年度における幼稚園の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額
0 円	2 / 3	0 円	365,814 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	247,446 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		247,446 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における幼稚園の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額の2/3相当額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(各種学校(※)用)

※小学校に類する課程を有する外国人学校

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	各種・外国人・小学校	学校名		
学科・コース名		学年組番号		年 組 号
生徒等氏名	姓		名	
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓		名	
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額(補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額	円	円	円	円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費(学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額	平成28年度における小学校の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額
0 円	2 / 3	0 円	733,471 円

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	495,451 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		495,451 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における小学校の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額の2/3相当額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額



# 平成30年度生徒別補助金額算定表(各種学校(※)用)

※中学校に類する課程を有する外国人学校

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	各種・外国人・中学校	学校名		
学科・コース名		学年組番号		年 組 号
生徒等氏名	姓		名	
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓		名	
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額(補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額	円	円	円	円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費(学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額	平成28年度における中学校の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額 783,013 円
0 円	2 / 3	0 円	

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	524,919 円	円	0 円
		補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額		
		524,919 円		

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における中学校の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額の2/3相当額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額

# 平成30年度生徒別補助金額算定表(各種学校(※)用)

※高等学校に類する課程を有する外国人学校

## ●生徒等及び家計支持者に関する事項

学校種	各種・外国人・高校	学校名		
学科・コース名		学年組番号		年 組 号
生徒等氏名	姓		名	
生徒等の居所(現在)				
生徒等の在籍期間	年	月	日	～ 年 月 日
家計支持者氏名	姓		名	
家計支持者の住所(現在)				
家計支持者の住所(被災時)				
家計支持者の減免事由	号 該当 ※減免事由が4号該当である場合は別紙「被災状況申立書」を提出してください			
※3号該当の場合右欄を記入	【H22総所得金額】	円	【H30総所得金額】	円
	【H22年課税総所得金額】	円	【H30課税総所得金額】	円
	【基準課税総所得金額】	円	【扶養親族数】0歳以上16歳未満	人 16歳以上19歳未満
減免事由該当期間	年	月	日	～ 年 月 日
補助対象期間	年	月	日	～ 年 月 日

※必ず各空欄に必要な情報を記載ください。

※補助対象期間は、生徒等の在籍期間と減免事由該当期間の重複期間を基に算出・記入ください。(事務処理要領3頁参照)

## ●算出プロセス1(補助対象経費の算出)

	入学料	授業料	施設整備費等	合計額
授業料等の額(年額)	円	円	円	0 円
補助対象月数	12 月 / 12月	月 / 12月	月 / 12月	
納付すべき授業料等の額(補助対象月数補正後)	0 円	0 円	0 円	0 円
控除額(就学支援金等)	円	円	円	0 円
減免対象経費	0 円	0 円	0 円	0 円
補助対象経費(学校による減免額)	円	円	円	0 円

※□内には必要な数字・金額を直接記載ください。(□以外の欄は記入禁止箇所又は自動計算セルになります。)

※補助対象月数は、補助対象期間に係る月数を記入ください。(事務処理要領3頁参照)

※控除する就学支援金等の額は補助対象期間に係る就学支援金等の額を記入ください。

※学校による減免額は「減免対象経費」の範囲内とします。

## ●算出プロセス2(補助率による補正)

補助対象経費	補助率	補助対象額	平成28年度における高等学校の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額 724,694 円
0 円	2 / 3	0 円	

※算出プロセス2は全て自動計算セルになります。

## ●算出プロセス3(補助限度額による補正)

補助対象額	減免事由	補助限度額A	補助限度額B	補助金額
0 円	号	485,520 円	円	0 円
補助限度額Aと補助限度額Bの小さい方の額				
485,520 円				

※算出プロセス3は全て自動反映・自動計算セルになります。

※補助限度額A:平成29年度における高等学校の授業料等の全国平均単価と大阪府平均単価のいずれか低い方の額

※補助限度額B:平成30年度において当該生徒等が納付すべき授業料等の半額に相当する額